

## <概要>

福島第一原発事故を経て、原子力の規制と利用推進を分離し、規制については一元化して[原子力規制委員会](#)が担当し、利用推進は経済産業省、文部科学省等が個別に進めることになった。経済産業省の所掌は、原子力政策とその技術開発となり、資源エネルギー庁内に担当課が置かれた。当庁にあった「調査会」は、平成25年7月1日に体制を整理し、所掌事務は4分科会（基本政策、省エネルギー・新エネルギー、資源・燃料及び電気・ガス事業分科会）に分けられ、夫々が法令に定めた課題を調査審議し、担当大臣等の諮問に応え、意見を具申する。これまで84あった委員会等は38に整理された。基本政策分科会では、新しい「[エネルギー基本計画](#)」が調査審議されている。原子力利用に関し、電力・ガス事業分科会に原子力小委員会が設置された。当小委員会には、[放射性廃棄物](#)ワーキンググループと原子力の自主的安全性向上に関するワーキンググループが置かれている。

## <更新年月>

2014年01月

## <本文>

総合資源エネルギー調査会の設立の経緯、業務及び現状について述べる。

### 1. 総合資源エネルギー調査会の設立の経緯

経済産業省とエネルギー行政の関連及び総合資源エネルギー調査会の設立の経緯について概要を述べる。

1925年（大正14年）に農商務省から分立した商工省は、商工業の奨励と規制が主務であった。第二次世界大戦中に商工省と農林省は廃止され、軍需省と農商省が設置された。この際に電力行政が逋信省から軍需省に移管された。

1945年（昭和20年）、敗戦により軍需省と農商省は再編成され、旧組織の商工省と農林省が復活したが、電力行政は商工省に留まった。同年、外局として石炭庁が設置され、日本のエネルギー行政は商工省の所掌となった。

1949年（昭和24年）、商工省は廃止され、通商、鉱工業、計量、資源、エネルギー、中小企業振興等に関する事務を所掌する通商産業省が設置された。

1973年（昭和48年）、第一次オイルショックを契機に、鉱山石炭局と公益事業局を統合する形で外局に「資源エネルギー庁」が設立され、原子力の利用推進と安全に関する事務を所掌した。2001年（平成13年）、中央省庁再編により通商産業省が廃止され、新たに経済産業省が設置された。経済産業省に置かれた資源エネルギー庁には、原子力利用の安全及び産業保安の確保を図る「原子力安全・保安院」及び「総合資源エネルギー調査会」が置かれた。当調査会は、鉱物資源とエネルギーの安定供給及び利用に関する重要事項等を総合的に調査審議し、かつ、大臣の諮問に応えた。資源エネルギー庁の所掌に、1973年以来の原子力利用の「推進」業務と「規制」業務が並立する状況が続いた。

2011年（平成23年）3月の福島第一原発事故を経て、安全規制の一元化が図られ、2012年（平成24年）9月に内閣府の「[原子力安全委員会](#)」と資源エネルギー庁の「原子力安全・保安院」を廃止し、新たに「原子力規制委員会」が環境省の外局として設置され、その事務を担当する「原子力規制庁」が置かれた。原子力利用の「推進」業務と「規制」業務は分離され、経済産業省、資源エネルギー庁及び「総合資源エネルギー調査会」の所掌の見直しが行われた。

### 2. 総合資源エネルギー調査会

## 2.1 総合資源エネルギー調査会に関する法令

### (1) 経済産業省設置法（平24年8月22日、法律第59号）

#### a) 資源エネルギー庁と総合資源エネルギー調査会の設置

資源エネルギー庁は、経済産業省設置法の第14条により外局として置かれ、鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保、並びにこれらの適正な利用の推進を図ることを任務としている。この任務達成のため、資源エネルギー庁に同法第18条により「総合資源エネルギー調査会」が置かれた。

#### b) 総合資源エネルギー調査会の任務

総合資源エネルギー調査会の所掌事務は、経済産業省設置法の第19条に示されており、イ）エネルギー基本計画の立案に関する事項の処理、ロ）資源・エネルギーの利用施策に関する経済産業大臣の諮問に対応、ハ）石油需給に関する経済産業大臣や関係大臣の諮問に対応、ニ）上記イ）～ハ）について意見具申、ホ）損害賠償、争議等に関する諮問に対応の5項目である（表1参照）。

### (2) 総合資源エネルギー調査会令（平成25年6月28日、政令第199号）

平成25年6月末に、以前の「総合資源エネルギー調査会（以下、「旧調査会」という）」が再編成され、同年7月1日に新たな「総合資源エネルギー調査会（以下、「新調査会」という）」が設立された。

#### a) 新調査会の構成（第2条～5条）

新調査会は30名以内の委員を置き、互選により会長を置く。会長は会務を総理し新調査会を代表する。新調査会には、特別の課題に対して、臨時委員や専門委員を置くことができる。委員の任期は2年で再任を妨げない。臨時委員や専門委員は、特別の課題の調査・審議の終了で解任される。委員、臨時委員及び専門委員は経済産業大臣が任命し、新調査会の庶務は、資源エネルギー庁長官官房総合政策課が処理する（第10条）。

#### b) 分科会（第6条）

「総合資源エネルギー調査会令」に定められた新調査会の分科会を図1に示す。分科会は、イ）基本政策分科会、ロ）省エネルギー・新エネルギー分科会、ハ）資源・燃料分科会及びニ）電力・ガス事業分科会の4つからなる。新調査会には部会を置くことができる。

旧調査会では、分科会、部会、小委員会等を合わせて84あったが、新調査会では平成25年8月末現在、4分科会と13小委員会及び21ワーキンググループを合わせて38となっている。委員会等の数は、今後の審議・調査により増減がある。

## 2.2 分科会の主な活動

各分科会の所掌事務と関連する法律を表2に、また、各分科会に置かれた小委員会を図に示す。

### (1) 基本政策分科会（図2）

当分科会では、新しい「エネルギー基本計画」の策定が課題である。「エネルギー基本計画」はこれまで3年毎に見直しを行っていたが、東日本大震災と福島第一原発事故後のエネルギー・環境会議が決定した「革新的エネルギー・環境戦略」を受けて、経済産業省資源エネルギー庁は、現行の「エネルギー基本計画（平成22年6月閣議決定）」を見直した新しい「エネルギー基本計画」の策定のため検討を開始した。この検討会は、平成25年3月15日～6月27日の間に4回開催された。

平成25年7月1日に経済産業省の審議会の見直しを経て、新調査会が同年7月24日に第1回基本政策分科会を開催し、エネルギー基本計画の検討が再開された。今後は、当分科会の上部に親部会となる「総合部会」を置いて、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含めた検討を続け、平成25年内を目処に新しい「エネルギー基本計画」を取りまとめる予定である。

この基本計画の策定に対し、国民は電子メール、郵便、ファックス等により意見を述べるができる。

### (2) 省エネルギー・新エネルギー分科会（図3）

平成25年7月に照明器具等判断基準ワーキンググループ及び住宅・建築物判断基準ワーキンググループ、同年8月に工場等判断基準ワーキンググループの検討会が開催された。

### (3) 資源・燃料分科会（図4）

平成25年7月1日に実施された審議会の見直し後、8月末まで分科会は開催されていない。

### (4) 電力・ガス事業分科会（図5）

電気料金審査専門小委員会、火力電源入札ワーキンググループ及び廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループが調査・検討を開始した。

旧調査会にあった原子力部会は、原子力小委員会に格下げされ、その下部組織の「国際戦略検討小委員会」、「核燃料サイクル技術検討小委員会」及び「電力自由化と原子力に関する小委員

会」は廃止されたが、「放射性廃棄物小委員会」はワーキンググループに格下げされ存続する。このワーキンググループは、放射性廃棄物の審議のあり方、国民理解の醸成に向けた取組の強化、現世代の取組のあり方、[地層処分](#)に関する技術的観点等について検討を進めている。

また、新たに、「原子力の自主的安全性向上に関するワーキンググループ」が設置された。このワーキンググループは、事業者が規制基準を順守し、さらに自主的な規制を超える安全レベルの達成のため、産業界が意識改革を進め、自主的に課題を明らかにして解決を図るための取組方法について検討を開始した。

旧調査会の総合部会に置かれた「電気料金審査専門委員会」は、当分科会に移管された。また、都市熱エネルギー部会の「料金制度小委員会」は廃止され、当分科会に「ガス料金制度小委員会」が新設された。

### 2.3 旧調査会の活動

2011年から2013年7月にかけて、「旧調査会」の活動の歴史を示す調査審議の報告書例を[表3](#)に示す。これらはホームページから入手できる。

（前回更新：2006年7月）

---

### <関連タイトル>

[ベストミックス \(01-02-02-07\)](#)

[エネルギー政策基本法 \(01-09-01-06\)](#)

[エネルギー基本計画 \(01-09-01-07\)](#)

[革新的エネルギー・環境戦略（2012年） \(01-09-01-10\)](#)

[新・国家エネルギー戦略 \(01-09-09-09\)](#)

[日本における原子力行政の新体制（2001年） \(10-04-01-01\)](#)

[原子力規制委員会 \(10-04-03-02\)](#)

[文部科学省と原子力行政 \(10-04-05-01\)](#)

[経済産業省と原子力行政 \(10-04-06-01\)](#)

[国土交通省と原子力行政 \(10-04-07-01\)](#)

---

### <参考文献>

（1）経済産業省設置法：

（2）総合資源エネルギー調査会令：

（3）資源エネルギー庁、総合資源エネルギー調査会、ホームページ：

（4）経済産業省、総合資源エネルギー調査会：

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/council39.html>

（5）経済産業省、News Release：総合資源エネルギー調査会、見直しの方針（平成25年6月25日）

---

# 表1 総合資源エネルギー調査会の事務

	事務事項	関連法規
(1)	エネルギー基本計画の立案に関する事項の処理 ・地球温暖化の防止及び地域環境の保全が図られた合理的で総合的なエネルギー政策の推進	エネルギー政策基本法、第3条、第12条1項、3項
(2)	資源・エネルギー利用の施策に関する経産大臣の諮問に対応 ・鉱物資源及びエネルギー供給の確保と適正な利用に関する重要事項を調査審議	
(3)	石油需給に関する経産大臣又は関係大臣の諮問に対応 ・石油需給の適正化に関する重要事項を調査審議	石油の割当て又は配給その他石油需給適正化法
(4)	上記(1)～(3)について意見具申	
(5)	損害賠償、争議等に関する経産大臣の諮問に対応 ・鉱業、石油業、エネルギー供給事業等に関する補償金及び負担金に関する意見聴取に対応	鉱業法、石油の備蓄の確保等に関する法律、揮発油等の品質の確保等に関する法律、エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律

下記の出所をもとに作成した

【出所】 経済産業省設置法：<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxselect.cgi?>

## 表2 総合資源エネルギー調査会の分科会

	所掌事務	関連法令
(1)基本政策分科会	① 「エネルギー基本計画(案)」の調査・検討、意見具申 ・経産大臣は、関係行政機関と「調査会」の意見を聴いて、エネルギー基本計画案を作成 ② 鉱物資源及びエネルギーの基本政策に関する調査審議 ③ 非化石エネルギーの利用に関する調査審議 ・経産大臣は、事業者の目標、計画、方法等に関し「調査会」の意見を聴いて勧告又は措置	・エネルギー政策基本法 ・エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律
(2)省エネルギー・新エネルギー分科会	① 省エネルギー・新エネルギーに関する重要事項の調査審議 ② エネルギー使用の合理化に関し適切な指導、助言、指示及び命令	・エネルギーの使用の合理化に関する法律
(3)資源・燃料分科会	① 資源やエネルギーの供給確保に関する重要事項の調査審議 ② 石油需給適正化の運用に関する重要事項の調査審議 ③ 鉱業法に関し、鉱業による損害賠償や争議の解決、石油備蓄の適正化、石油販売の適正化に関して経済産業大臣に意見具申	・石油需給適正化法 ・鉱業法 ・石油の備蓄の確保等に関する法律 ・揮発油等の品質の確保等に関する法律
(4)電力・ガス事業分科会	① 電気事業、ガス事業及び熱供給事業に関する重要事項の調査審議 ② 原子力発電政策に関する重要事項を調査審議	・電気事業法 ・ガス事業法

下記の出所をもとに作成した

【出所】総合資源エネルギー調査会令:<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H12/H12SE293.html>

**表3 旧「総合資源エネルギー調査会」の報告書の例(2011年～2013年7月末)**

報告年月	表 題	担当課
2013年7月	「北海道電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針案」について	資源エネルギー庁 電力市場整備課
2013年7月	「東北電力株式会社及び四国電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針案」について	資源エネルギー庁 電力市場整備課
2013年3月	「関西電力株式会社及び九州電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針案」について	資源エネルギー庁 電力市場整備課
2013年2月	「電力システム改革専門委員会報告書」について	資源エネルギー庁 電力市場整備課
2013年2月	「第1回火力電源入札ワーキンググループにおける委員からの指摘と東京電力の検討結果等」について	資源エネルギー庁 電力市場整備課
2012年7月	「電力システム改革の基本方針」について	資源エネルギー庁 電力市場整備課
2012年7月	「東京電力株式会社の供給約款変更認可申請に係る査定方針案」について	資源エネルギー庁 電力市場整備課
2012年6月	総合資源エネルギー調査会総合部会 天然ガスシフト基盤整備専門委員会報告書	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 ガス市場整備課
2012年3月	総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会ガス安全小委員会災害対策ワーキンググループ 報告書	原子力安全・保安院 ガス安全課
2012年3月	総合資源エネルギー調査会高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス部会 報告書	原子力安全・保安院 液化石油ガス保安課
2012年3月	総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会電力安全小委員会電気設備地震対策ワーキンググループ 報告書	原子力安全・保安院 電力安全課
2012年2月	総合資源エネルギー調査会 省エネルギー部会 中間取りまとめ	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー対策課
2011年1月	廃止措置の終了の確認に係る基本的考え方(中間とりまとめ)-主な論点と今後の検討の方向性について-	原子力安全・保安院 放射性廃棄物規制課
2011年1月	「我が国の実用発電用原子炉施設の集団線量の現状と低減化に向けて」について	原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課

下記の出所をもとに作成した

【出所】 経済産業省、総合資源エネルギー調査会：<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/council39.html>

## 総合資源エネルギー調査会

基本政策分科会(新設)

省エネルギー・新エネルギー分科会(新設)

資源・燃料分科会(新設)

電力・ガス事業分科会(統合)

図1 総合資源エネルギー調査会の分科会

下記の出所をもとに作成した

[出所] 経済産業省 News Release:総合資源エネルギー調査会、  
見直しの方針(平成25年6月25日)

<http://www.meti.go.jp/press/2013/06/20130625001/20130625001-3.pdf>

## 基本政策分科会(新設)

供給構造高度化小委員会(存置)

電力システム改革小委員会(存置)

電力需要検証小委員会(存置)

天然ガスシフト基盤整備小委員会(存置)

市場監視小委員会(新設)

### 凡例

存置: 引き続き存続

## 図2 基本政策分科会

下記の出所をもとに作成した

[出所] 経済産業省 News Release: 総合資源エネルギー調査会、  
見直しの方針(平成25年6月25日)

<http://www.meti.go.jp/press/2013/06/20130625001/20130625001-3.pdf>

## 省エネルギー・新エネルギー分科会(新設)

### 省エネルギー小委員会(統合)

- 工場等判断基準WG(下部)
- 住宅建築物判断基準WG(下部)
- 荷主判断基準WG(下部)
- 小売事業者表示判断基準WG(下部)
- 電子計算機及び磁気ディスク判断基準WG(下部)
- ルータ等判断基準WG(下部)
- 業務用冷蔵庫及びショーケース判断基準WG(下部)
- 自動車判断基準WG(下部)
- 重量車判断基準WG(下部)
- 照明器具等判断基準WG(下部)
- ガス・石油危機判断基準WG(下部)
- 三相誘導電動機判断基準WG(下部)
- 電気冷蔵庫等判断基準WG(下部)
- エアコンディショナー判断基準WG(下部)
- 建築材料等判断基準WG(新設)

### 新エネルギー小委員会(下部)

#### 凡例

下部: 下部組織に格下げ  
WG:: ワーキンググループ

図3 省エネルギー・新エネルギー分科会

下記の出所をもとに作成した

【出所】 経済産業省 News Release: 総合資源エネルギー調査会、見直しの方針(平成25年6月25日)

<http://www.meti.go.jp/press/2013/06/20130625001/20130625001-3.pdf>

## 資源・燃料分科会(新設)

### 鉱業小委員会(下部)

クリーンコールWG(下部)

### 石油・天然ガス小委員会(下部)

石油市場動向調査WG(下部)

### 石油需給調整小委員会(下部)

#### 凡例

下部: 下部組織に格下げ

WG:: ワーキンググループ

## 図4 資源・燃料分科会

下記の出所をもとに作成した

[出所] 経済産業省 News Release: 総合資源エネルギー調査会、  
見直しの方針(平成25年6月25日)

<http://www.meti.go.jp/press/2013/06/20130625001/20130625001-3.pdf>

## 電力・ガス事業分科会(統合)

### 原子力小委員会(下部)

放射性廃棄物WG(下部)

原子力の自主的安全性向上に関するWG(新設)

### 電気料金審査専門小委員会(移管)

火力電源入札WG(移管)

廃炉に係る会計制度検証WG(移管)

### ガス料金制度小委員会(新設)

#### 凡例

下部: 下部組織に格下げ

移管: 前の調査会、総合部会 電気料金審査専門部会より移管

WG: ワーキンググループ

## 図5 電気・ガス事業分科会

下記の出所をもとに作成した

【出所】 経済産業省 News Release: 総合資源エネルギー調査会、  
見直しの方針(平成25年6月25日)

<http://www.meti.go.jp/press/2013/06/20130625001/20130625001-3.pdf>